平成 30 年　4 月　27　日

平成 29 年度　総合文化研究所研究助成報告書

研究の種類 ※該当する（ ）に○を付ける	・共同研究（　）　　・個人研究（○）	
研究代表者 （所属・職・氏名）	家政学部・教授・河原紀子	
研究課題名	幼児期の仲間関係に関する発達的研究―特定の親密な友達の形成に注目して―	
研究分担者氏名	所属・職	役割分担
研究期間	平成 29 年 4 月 1 日　～　平成 30 年 3 月 31 日	

研究実績の概要（1）

問題と目的

幼児期は、保育園や幼稚園などの集団生活の中で、他児との関係や相互作用を通じて、喜怒哀楽様々な感情を体験し、社会性を育む重要な時期である。

仲間関係の発達に関する先行研究では、3 歳後半から 4 歳頃に、特定の他者としての友だち関係（friendship）が形成されると指摘されている（Hartup,1992）。しかし、一方でこのような幼児間の親密性は葛藤状況を経験することによって、必ずしもその後の継続性が見られないとする知見もある（高櫻，2007）。それが 4，5 歳児では、安全基地となるようなクラスメートをもつようになること（柴坂・倉持, 1998）、5，6 歳児では、仲間集団における所属意識が芽生える（倉持, 1992）など、3、4、5 歳児では特定の親密な友だちの関係性が異なると考えられる。

近年、特別な支援の必要な幼児に関する研究において、特定の「親密な友だち」の形成との関連で自己の感情・行動コントロールの問題が改善された事例が報告され（池田, 2014；品田・河原, 2017 など）、友だちとの関係性のあり方への関心と重要性が高まっている。

そこで本研究では、第一に、特定の親密な友だちについて幼児はどのような認識を持っているのか、3 歳から 5 歳までの発達的な特徴について、幼児へのインタビューと保育者の評価により明らかにすること、第二に、幼児の回答と保育者の評価を基に、実際の子ども同士の相互作用における特定の友だちとの関係性の特徴を探索的に検討することを目的とする。さらに、これらの知見から、保育者（幼稚園教諭含む）をめざす学生の子ども理解や発達理解、集団づくりに関する教育への示唆を得たい。

方法

1．幼児へのインタビュー

研究協力者：　都内の保育園に在籍する 3 歳児 21 名、4 歳児 16 名、5 歳児各 16 名。

実施時期：　5 月～7 月と 11 月～2 月。原則として、1 回目に実施した幼児に 2 回目も実施するようにしたが、活動のタイミングや幼児の機嫌、実施時期等により、いずれか 1 回となった幼児もいた。

手続き：　導入として、日常生活の簡単な質問（「○○組の帽子は何色？」など）や新版 K 式発達検査から言語発達に関する課題の一部を実施した。慣れてきたのを見計らって、「○○組（子どもの所属クラス）で仲良しのお友だちは誰かな？」などの質問を行った。子どもからの回答が 1, 2 名しかない場合は、最大 3 名まで尋ねた。

2．担任保育者による評価

研究協力者：3～5 歳児各クラス担任保育者 2 名、計 6 名。

調査実施時期：　6 月と 12 月、　計 2 回実施した。

調査内容：　各担任保育者に次のような内容の調査用紙を配付した。3～5 歳児の各クラスの幼児について、「いつも一緒に遊んでいる仲良しのお友だち」がいるかどうか、「いる」場合には 3 名まで具体名を挙げ、それぞれ仲良しの程度について 3 段階で記入してもらった。

3．保育場面の観察

研究協力者：1．2．に挙げた 3 歳児、4 歳児、5 歳児クラスの幼児と保育者。

観察期間：2017 年 5 月下旬から 3 月中旬まで（ただし、8 月を除く）。

観察手続き：　月に 2～5 回程度、保育園を訪問し、9 時半頃から昼食か午睡の前まで、ないしは午睡後から 17 時半頃までの自由遊び場面を含む保育場面の観察を行った。できるだけ自然な

日常の状況を保つため、筆者の子どもたちへのかかわりは必要最小限とした。

ここでは、主に１回目の幼児へのインタビュー結果について以下にまとめた。

結果と考察

幼児へのインタビュー（1 回目の結果）

「一緒に遊んでいる友だち」「仲良しの友だち」（以下、「友だち」と略す）についての質問に 3 歳児 2 名を除くすべての幼児が、1 名以上の友だちの名前を答えた。これらの「友だち」の平均人数（重複を除く）は、3 歳児は 2.7 人、4 歳児は 2.5 人だったのに対し、5 歳児は 4.0 人だった。5 歳児は 3，4 歳児よりも回答する「友だち」の数が有意に多かった（$F(2,46)=5.353$, $p<.01$, 図 1）。友だちの名前を答えなかった 3 歳児は「ひとりで遊んでいる」「（一緒に遊ぶ友だちが）いないかな」などの回答であった。

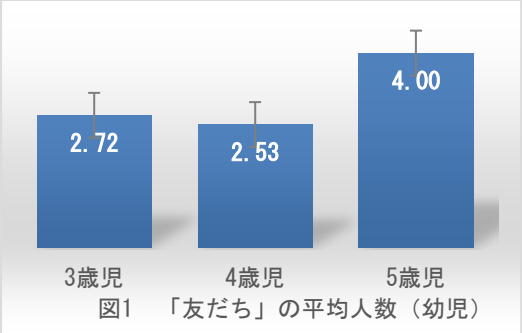

図1　「友だち」の平均人数（幼児）

「友だち」の回答で相互選択が見られた子どもは、3 歳児は 35.0%（7 名/20 名）、4 歳児は 43.8%（7 名/16 名）、5 歳児は 81.3%（13 名/16 名）であり、5 歳児では相互選択の割合が高くなることが示された（図 2）。また、相互に選択された組み合わせは3,4 歳児ではペアか3 人組だったが、5 歳児の最多は 7 人グループであった。これらは上述の「友だち」の回答人数が増加することと関連していると考えられる。次に、回答した「友だち」の性別について、3 歳児は 68.8%、4 歳児は 66.7%、5 歳児は 81.3%が同性で年齢差は見られなかったが、幼児にとって「一緒に遊ぶ」「仲良し」と認識する友だちは必ずしも同性でないことが窺える。

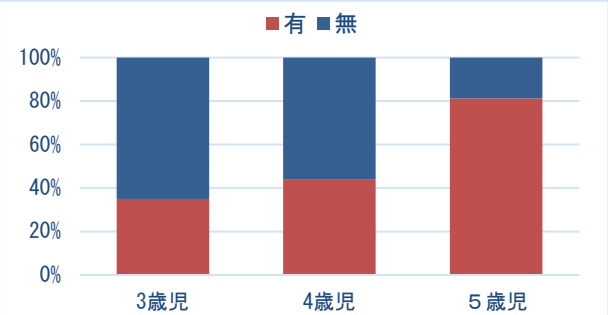

図2　年齢別に見た相互選択の割合

以上より、3 歳から 5 歳のほとんどの幼児に「仲良し」と認識する友だちが存在すること、3，4 歳児に比べ 5 歳児は一緒に遊ぶ仲良しの友だちの数が多くなり、相互に選択し合う関係が特徴であることが示された。

担任保育者による評価については、「友だち」の人数や性別、保育者と子どもの回答の一致率などについて、発達的に検討した。

また、保育場面の観察については、各クラスの保育場面の様子から、要求や意図の対立を含むそのやりとりは「友だち」同士かそうでないか、同じ遊びをしているのは「友だち」同士かどうかなどに注目して今後検討する。

さらに、2 回目のインタビュー結果と保育者による評価との比較、観察場面との関連等についても今後、詳細な検討を行う予定である。

引用文献

Hartup,W.W. (1992). Peer relations in early and middle childhood. In V. B. V. Hasselt, & Hersen (Eds), Handbook of social development (pp. 257-281). New York: Plenum Press.

池田久美子(2014). 特別な支援を必要とする子どもの仲間関係の発達に関する事例的検討―「身体」を視点として―. 保育学研究, 52(1), 56-67.

倉持清美(1992). 幼稚園の中のものをめぐる子ども同士のいざこざ：いざこざで使用される方略と子ども同士の関係. 発達心理学研究 3(1), 1-8.

柴坂寿子・倉持清美(1998). 園生活の現実としての仲間と仲間文化―ある幼稚園児の事例から―. 子ども社会研究, 5, 109-123.

品田かおり・河原紀子(2017). 4 歳児における仲間関係の発達的特徴： 「親密性」の形成に着目して 共立女子大学家政学部紀要, 63, 121-134.

高櫻綾子(2007). 3 歳児にける親密性の形成過程についての事例検討. 保育学研究, 45(1), 23-33.

研究発表(印刷中も含む)雑誌および図書

研究発表は、以下の学会発表が 3 件（予定 2 件)。

［1］河原紀子　幼児期における「友だち」の認識　日本発達心理学会第 29 回大会発表, 2018 年 3 月

［2］河原紀子　幼児期の仲間関係に関する探索的研究　日本保育学会第 71 回大会発表　2018 年 5 月（予定）

［3］Kawahara, N & Negayama, K. The perception of intimate friends in preschool children: A comparison between children and nursery teachers. 25th Biennial Meeting 2018 ISSBD in July（Australia）（予定）